

平成31年度 (令和元年度)

決算

平成31年度(令和元年度)の一般会計決算と4つの特別会計決算、公共下水道事業会計決算が9月議会で認定されました。昨年度、市のお金がどのように使われたのかについてお知らせします。

問い合わせ 市財政調整課 ☎ 43・8114

6つある 「市の家計簿」

決算とは、年度の始まりの4月から翌年の3月までの1年間に、市の収入(歳入)がどれくらいあって、どのようにお金を使ったか(歳出)を数字で表したものです。家庭で言えば、1年間の家計簿をつけた結果です。市には一般会計と4つの特別会計、公営企業会計の全部で6つの会計があります。

一般会計とは、福祉や教育、社会基盤の整備など、市の一般的な事業を行うための会計のことです。特別会計とは、保険料などの特定の収入をもって特定の事業を行う会計のことで、事業の収支を明確にするために一般会計と経理を区別しています。現在、市には国民健康保険事業と後期高齢者医療事業、介護保険事業、住宅新築資金等貸付事業の特別会計があります。

歳入は 実質増加

一般会計の歳入は平成30年度(以下、前年度)から11・9%減少しましたが、これは前年度、公共施設等総合管理基金の創設に伴って、財政調整基金を取り崩し33億円を積み立てたことにより、前年度の歳入額が大幅に増加していたためです。この基金の振替を除いた歳入額は、前年度より1億5714万円増加しました。

歳入には、独自で調達する自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。大きな割合を占めるのが市税の29%、国県支出金の25・3%です。市税は、前年度から4・8%増加しました。これは、主に転入者や新築家屋が増加したことによって、市民税や固定資産税が増加したためです。

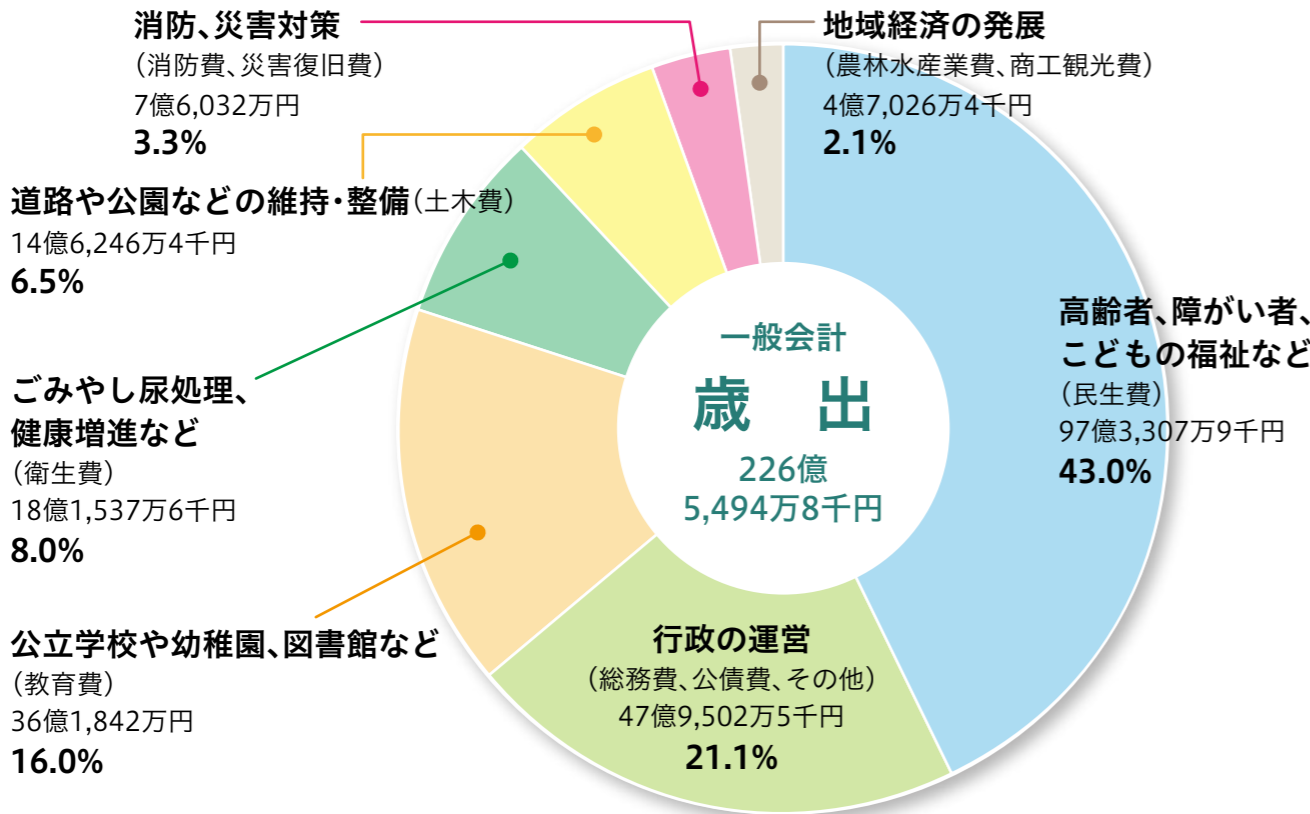
歳出の大半は 福祉に関する費用

一般会計の歳出は、歳入と同様に、前年度は公共施設等総合管理基金への積立によって大幅に増加していましたが、今年度は臨時的な増加分がなくなり、12・4%減少しました。歳出を実際にどんなことにお金が使われたのか目的別で見ると、高齢者や障がい者、子どもの福祉などに関する費用(民生費)が97億3307万9千円と、全体の43%を占め、最も大きな割合となっています。保育所の運営委託料や児童手当の支給などの増加によって、前年度から5・7%増加しました。また、公立学校や幼稚園、図書館など教育に関する費用(教育費)も、

前年度から1・5%増加しました。一方で、道路や公園などの維持・整備に関する経費(土木費)は、急傾斜地崩壊対策事業などによって、14・9%減少しました。

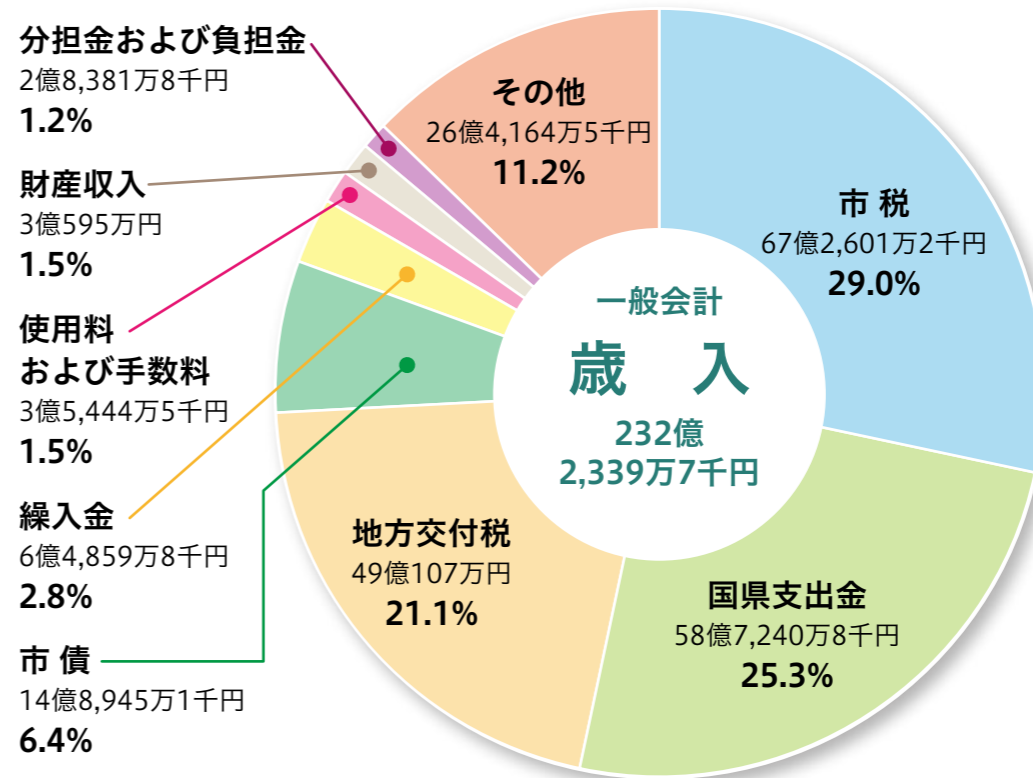
一般会計の決算状況

	歳入決算額(a)	歳出決算額(b)	差引(a-b)
平成31年度(令和元年度)	232億2,339万7千円	226億5,494万8千円	5億6,844万9千円
平成30年度	263億6,625万6千円	258億6,149万9千円	5億475万7千円



分担金および負担金

2億8,381万8千円 1.2%
 財産収入 3億595万円 1.5%
 使用料および手数料 3億5,444万5千円 1.5%
 繰入金 6億4,859万8千円 2.8%
 市債 14億8,945万1千円 6.4%



- 市税**・・・市民税や固定資産税、軽自動車税など市に納められた税金
- 国県支出金**・・・市が実施する特定の事業に対し、国や県から交付されたお金
- 地方交付税**・・・地方公共団体が等しく行政サービスを提供することができるよう、一定の基準により国が配分するお金
- 市債**・・・市が行う公共事業などの財源として、国などから借りたお金
- 繰入金**・・・基金(市の貯金)から取り崩したり、他の会計から歳入として受け入れたりして、繰り入れるお金
- 使用料および手数料**・・・施設使用料や公営住宅の家賃、証明書の発行のために納められたお金
- 分担金および負担金**・・・保育所の保育料や公共事業によって利益を受ける人から納められたお金
- その他**・・・地方消費税交付金や繰越金、地方譲与税、寄附金などのお金

項目	平成31年度(令和元年度)の状況
処理区域内人口 (下水道が使用できる地域の人口)	65,838人
水洗化人口 (汚水を下水道に排出している人口)	59,451人
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	90.3%
普及率 (処理区域内人口/行政区内人口)	99.1%
企業債残高 (施設整備のための借入金の残高)	155億9,020万円

実施した主な建設改良事業	
福間浄化センター5池目増設工事	八並地区汚水管渠築造工事
上西郷地区管渠築造工事	東福間地区汚水管渠改築工事

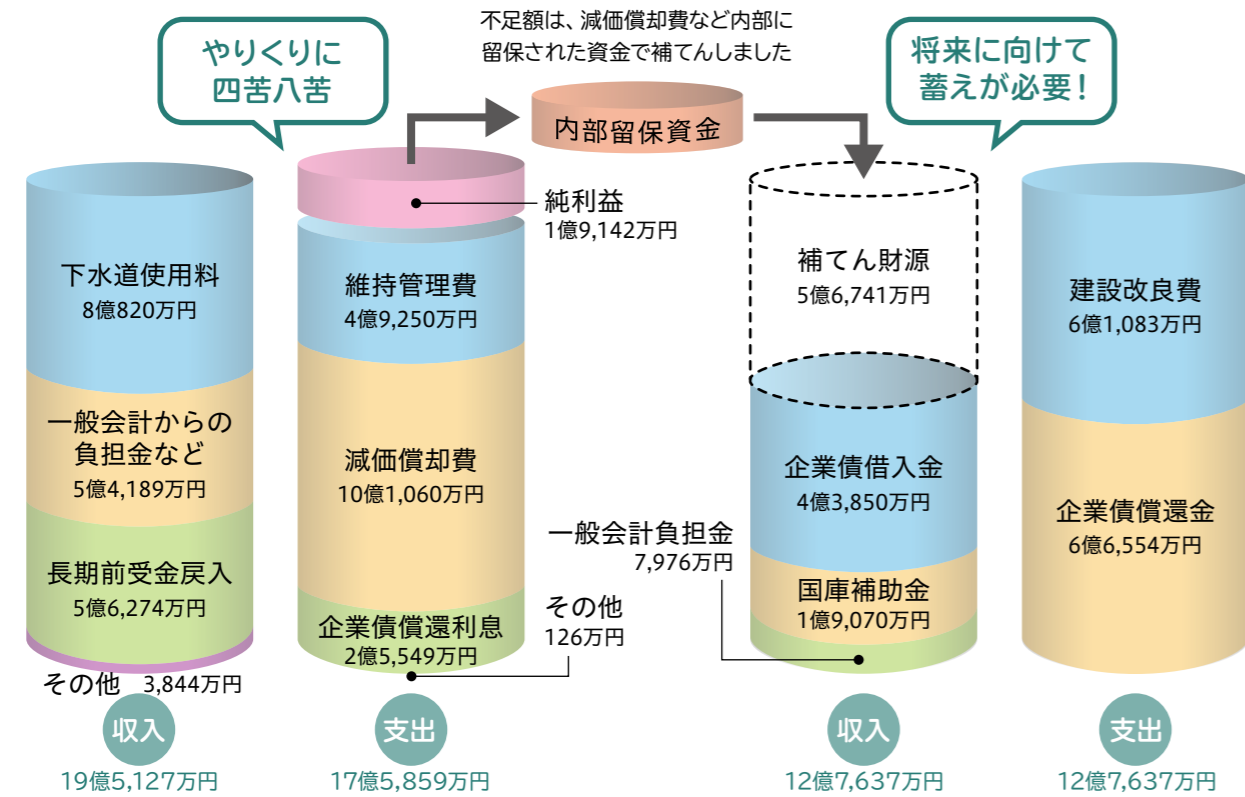
公共下水道事業では、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、施設の維持管理や運転、未普及地域の解消、老朽施設の改築などの取り組みを進めました。現在の経営状況は、整備拡大や市内への転入者の増加に伴い、水洗化人口が増加し、経営成績は向上していませんが、短期的な支払い能力は十分な状態であり、資金の確保に努めていく必要があります。決算では、当年度純利益を計上することができましたが、一般会計からの負担金がなければ、赤字の状況です。また、過去の建設投資の影響によって、企業債(借入金)残高は高い水準にあり、依然として厳しい財政状況にあります。

公共下水道事業では、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、施設の維持管理や運転、未普及地域の解消、老朽施設の改築などの取り組みを進めました。現在の経営状況は、整備拡大や市内への転入者の増加に伴い、水洗化人口が増加し、経営成績は向上していませんが、短期的な支払い能力は十分な状態であり、資金の確保に努めていく必要があります。決算では、当年度純利益を計上することができましたが、一般会計からの負担金がなければ、赤字の状況です。また、過去の建設投資の影響によって、企業債(借入金)残高は高い水準にあり、依然として厳しい財政状況にあります。

を勧めました。現在の経営状況は、整備拡大や市内への転入者の増加に伴い、水洗化人口が増加し、経営成績は向上していませんが、短期的な支払い能力は十分な状態であり、資金の確保に努めていく必要があります。決算では、当年度純利益を計上することができましたが、一般会計からの負担金がなければ、赤字の状況です。また、過去の建設投資の影響によって、企業債(借入金)残高は高い水準にあり、依然として厳しい財政状況にあります。

平成31年度(令和元年度) 公共下水道事業会計 決算報告

問い合わせ
市下水道課 ☎62・5068



収益的収支(税抜)
下水道施設の運転、維持管理等に関する経費とその財源

資本的収支(税込)
下水道施設の建設・改築に関する経費とその財源

長期前受金戻入・・・下水道施設などの資産を整備したときに国、県からもらった補助金などを、減価償却費に対応して収益化したもの
減価償却費・・・下水道施設などの資産の取得費用を耐用年数に応じて費用化したもの
内部留保資金・・・減価償却費などの現金支出を伴わない費用をもって資本的収支の不足額を補てんするお金

平成31年度(令和元年度)の市の財政状況
自治体の財政状況は、次の4つの指標からチェックすることができます。それぞれの指標には、早期健全化基準があり、この数値を超えると、国の定めに従い、健全化に向けた取り組みが必要となります。

実質赤字比率
一般会計の赤字額から財政運営の深刻度をみる比率です。

連結実質赤字比率
市の全ての会計の赤字額から財政運営の深刻度をみる比率です。

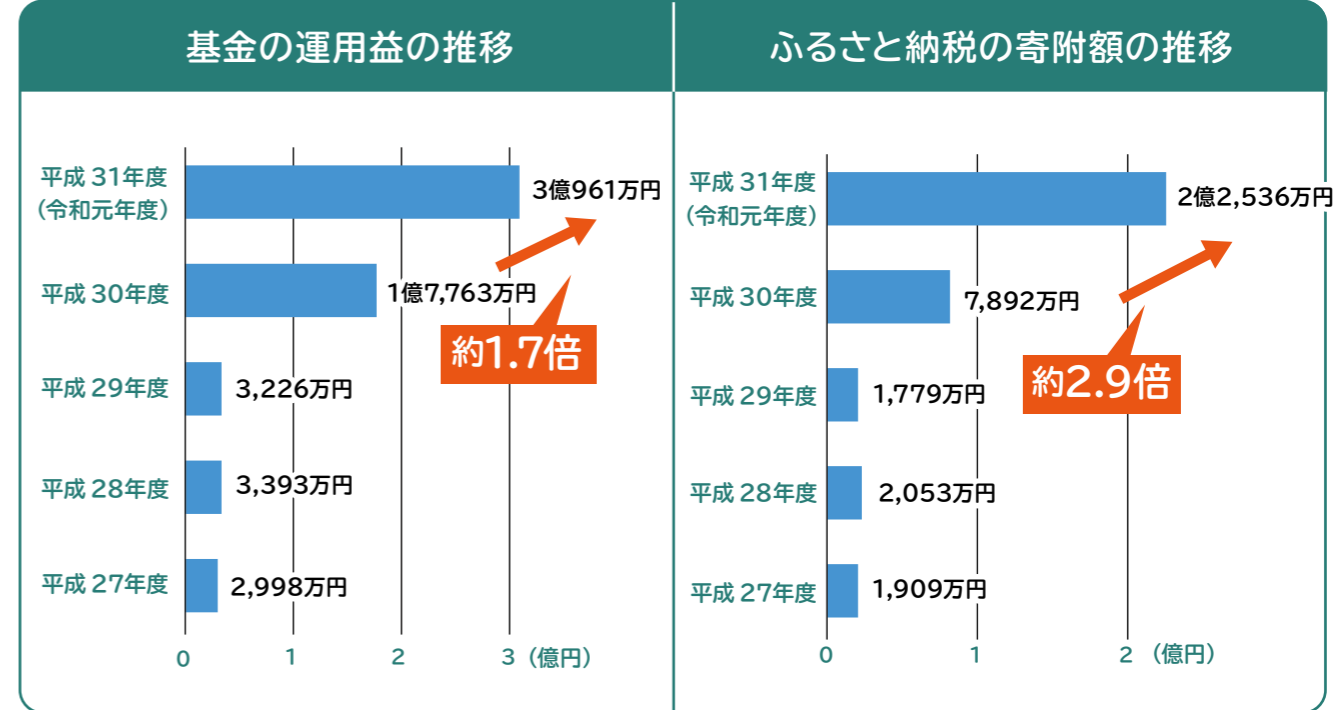
実質公債費比率
借金の返済額などの大きさから、資金繰りの危険度をみる比率。この比率が18%以上になると、地方債の発行について国・県の許可が必要となり、25%以上になると、一部の地方債の発行が制限されます。

将来負担比率
市が抱える負債の残高から、将来財政への圧迫度をみる比率。この比率が350%を超えると健全化計画の策定を行い、財政健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率

指標	平成31年度(令和元年度)	早期健全化基準
実質赤字比率	(黒字)	12.95%
連結実質赤字比率	(黒字)	17.95%
実質公債費比率	6.2%	25%
将来負担比率	0.2%	350%

平成31年度(令和元年度)は、4つの指標のいずれも早期健全化基準を超えていませんが、今後も、児童の増加や高齢化への対応、公共施設の更新など、さまざまな行政需要の増大が予想されます。これらに対応するためには、歳入の確保に努め、歳出面では、増大傾向にある物件費などの経常経費を抑制するなど、行財政改革に取り組んで、効率的な行政経営を行っていく必要があります。



特別会計の決算状況 ※()は平成30年度比

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引
国民健康保険事業	66億7,634万円 (-0.1%)	66億1,833万4千円 (-0.4%)	5,800万6千円 (69.5%)
後期高齢者医療事業	10億6,459万6千円 (3.7%)	10億5,882万6千円 (6.6%)	577万円 (-82.7%)
介護保険事業	50億3,576万6千円 (2.8%)	49億4,145万円 (2.8%)	9,431万6千円 (0.4%)
住宅新築資金等貸付事業	1,583万2千円 (19%)	896万1千円 (31.3%)	687万1千円 (6.1%)

安心安全

安心安全なまちづくりや犯罪の抑制などのため、自治会からの要望に基づき、防犯灯の整備を毎年行っています。平成31年度(令和元年度)は36基の防犯灯を新たに設置しました。また、災害などの発災時に備え、食料や飲料水の災害備蓄品などの購入や、防災行政無線の保守点検とその直近の放送内容を電話で確認できるサービス(0180-999-292)の提供を前年度に引き続き行いました。



▲街路に設置している防犯灯

地域商社「福津いいざい」事業



市内経済の好循環を目指し、直売所間の連携強化や福津産品の販路拡大などを実施しました。

がん検診事業



がんの早期発見・早期治療のため「ふくとびあ」などでがん検診を実施しました。

農業振興

全国的に課題である高齢化に伴う担い手不足は農業分野でも深刻な状況です。平成31年度(令和元年度)は、農業の新たな担い手を育てるための農業次世代人材投資事業や、農業が持つ自然環境の保全、大雨時の涵養機能、良好な景観の形成など維持するために活動する農業集落への支援を目的とした農業多面的機能支払い交付金、ため池や農業用水路などの計画的補修を行う農村環境整備事業などを実施しました。



▲農業の新たな担い手の育成

観光産業活性化推進事業



「ふくつの鯛茶づけフェア」などのイベントを開催し、観光産業の活性化に寄与しました。

人権講演会事業



人権に対する理解と認識を深めてもらうために、講師を招き人権講演会を開催しました。

世界遺産保存活用事業



AR(拡張現実)アプリを導入したタブレットを活用し、新原・奴山古墳群のガイドを行いました。

きょうりょう 橋梁長寿命化修繕事業



市内の道路橋の点検や架け替えなどを行い、安心して使用できるようにしました。

福津空き店舗等活用事業



市内の空き家などを利用して飲食・小売業を営む新規出店者に支援を行いました。

市民サービス

市公式ホームページの全面リニューアルを行い、市からの情報を迅速に発信できるようにするとともに、全てのページがスマートフォン画面へ対応できるシステムを導入しました。また、前年度に引き続き、マイナンバーカードを活用して、市役所を訪れなくても、全国のコンビニエンスストアで住民票や印鑑証明、税証明を発行できるようにし、利便性の向上を図りました。



▲リニューアルしたホームページ

市制15周年記念事業



高校生・大学生の実行委員会を中心となり、新たな市のイメージソングを作りました。

東福間駅周辺地域団地再生事業



東福間駅周辺地区のにぎわい再生のため、民間アイデアを募集し、計画の策定を行いました。

子どもの福祉

中学3年生までの子どもの医療費の自己負担分の一部を市と県で助成し、経済的負担を軽減できるようにしました。年々増加している子どもに関する心配事や悩みに対しては、面談や電話で相談を受け付けた他、必要に応じて家庭訪問を行い、親子の心身の状況や養育環境などを把握して情報提供や助言を行いました。発達支援が必要な子どもとその保護者に対しては、子どもの発達に適した支援と保護者の子育て不安の解消を図るため、電話や面談による相談、指導を行いました。また、平成31年度(令和元年度)からは、新たに産後ケア事業を実施し、産後の心身の回復や育児に不安を持つ母親に、安心して子育てができる支援体制を確保しました。



▲家庭児童相談室のチラシ

郷づくり活動拠点整備事業



新たに神興郷づくり交流センターと勝浦郷づくり交流センターの整備を行いました。

平成31年度(令和元年度)に実施した一般会計の主な事業を一部紹介します。詳細は市公式ホームページでも確認できます。

平成31年度(令和元年度)に実施した主な事業